

代表・一般質問(要旨)



本会議の録画映像を
区議会ホームページでご覧いただけます。
録画映像はこちらから▶



の進め方について伺う。

【危機管理】実際に機器の性能を体験した結果、ATM前での携帯電話による犯人との通話が困難になり、有効であると判断したため区内4警察署と連携し、これまで別の機器では設置困難であった都市銀行を中心に設置の調整を進めていく。

【使用の手のよい人手不足対策へ】区は、区内中小企業人材採用支援助成金制度を実施しているが、事業者によっては年に複数回採用活動を行っている実態がある。実態に合わせて助成金上限額の枠内で複数回申請ができるようにすべきではないか。

【産業経済】来年度から一企業当たりの助成金上限額の枠内で複数回申請が可能となるよう、検討していく。

【高齢者の健康づくりの機会を守れ】コロナ禍以降、足立区友愛クラブ連合会や各老人クラブは会員数の減少が課題となっていると聞く。各種助成金を受け取るための最低会員数や助成額等を見直すべきではないか。

また、ボッチャ競技大会を開催したいとの要望があるが、競技用具は高価であるため、費用の助成を検討しているのか。

【高齢者】来年度から会員数が25人未満となっても引き続き助成が受けられるよう検討すると共に、助成額については物価高騰等も勘案して検討していく。

また、ボッチャについては、来年度予算で足立区友愛クラブ連合会に対する用具等の導入経費の助成を検討していく。



より充実した誰でも通園制度へ

【問】区は、来年度から子ども誰でも通園制度を本格的に開始する。児童一人当たりの利用時間は月10時間とし、料金の目安は1時間当たり300円で検討中だが、無償化してはどうか。

また、満3歳到達後も年度内は利用可能とする等、利用者の立場に立った制度運用を検討すべきと考えるがどうか。

【子ども】都の事業を活用して無償化する方向で審議会に諮問する予定であり、満3歳到達後の最初の年度未まで利用可能とする方向で検討していく。

【返済に苦しむ社会人を救うために】区は、経済的に困窮している社会人を対象に奨学金返済支援策を開始した。定員は200名としているが、申請者が定員を超えた場合、予算についてどのように柔軟に対応するのか伺う。

【学校運営】定員にこだわらず予算の範囲内で柔軟に対応すると共に、予算については申請状況を踏まえ、来年度以降見直すことも考えていく。

【入学の門出を等しく応援せよ】区は新たに、小・中学校入学準備金の支給を開始する予定だが、支給対象は令和7年12月1日時点で住民登録されている区民であり、12月2日以降に転入してきた場合は対象外となる。支給対象外の児童・生徒でも給付が受けられる仕組みを検討すべきと思うがどうか。

【教育長】12月2日以降の転入者のうち、世帯構成にもよるが、所得が一定以下の区民については、就学援助の対象として入学準備金と同額を支給する。

差別のない人権の尊重と 魅力あふれるまちづくり

公明党 長井 まさのり 議員



高齢者の人権を尊重できる体制へ

想像を超える魅力的な六町に！

【問】区は、弁護士や民生・児童委員、警察等が連携する足立区高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会を設置し、高齢者虐待の防止や早期発見・対応に取り組んでいる。今後は、運営委員会が取り扱う案件として、認知症等起因するセルフネグレクトや、高齢者を狙った悪質なセーリング等の項目を拡充し、支援体制を強化すべきではないか。

【高齢者】来年度2月に開催される第2回運営委員会から、所管事項に「認知症高齢者の早期発見等」を追加すると共に、高齢者の消費者被害対策等を協議する「消費者安全確保地域協議会」を同時開催するなど日常生活に関わる案件も取り扱い、一層の支援体制強化を図っていく。

【資産活用】事業者の意見を整理した後、六町駅周辺の住民へアンケートを行い、地域の意向を確認する。六町公園や駅前交通広場も含めた一体的な活用についても、庁内関係所管と協議を重ね、柔軟に検討していく。



病を抱えても充実した生活 ができる足立を目指して

公明党 太田 せいいち 議員



がん患者と家族の悩みを解消せよ

【問】がんは罹患すると、患者とその家族は治療費や仕事との両立など様々な情報が必要となり、文京区では「文京区がんサポートあんしんガイド」を作成し、情報提供を行っている。当区でも支援制度等の情報を集約した「(仮称)がんサポートポータルサイト」等を作成し、必要



な情報を区民にわかりやすく情報提供すべきではないか。

【衛生】区ホームページ内に、支援制度や相談窓口、患者会の情報等を集約し、わかりやすく発信することから着手する。その上で、区内の患者会等の意見も聴きながら、より良い情報提

供の在り方を検討していく。

全ての人が働ける未来に向けて

【問】医療的ケアを必要とする人が就労するためには、様々な合理的配慮等が求められるという。これを事業者が知ってもらう必要がある。企業の取り組み事例等をまとめた「治療と仕事の両立支援ナビ」を区ホームページに掲載し、区内企業や医療機関等に周知すべきではないか。

また、衛生部と連携し、区医師会を通じて医療機関に周知するほか、東京都社会保険労務士会足立・荒川支部等の関係機関にも情報提供していく。

日本共産党足立区議団

物価高騰からくらしを守り 差別分断許さない足立区へ

日本共産党 はたの 昭彦 議員



排他主義・排外主義を許すな！

【問】全国知事会では、本年7月に開催された会議で「外国人の受入と多文化共生社会実現に向けた提言」をまとめ、「排他主義、排外主義を否定し、多文化共生社会を目指す」と宣言した。東京23区の中でも外国人が多く住む自治体の長として、区長はどのような立場に立つのか。

【区長】自治体の長として外国人排斥に断固反対し多文化共生社会の実現を目指す立場に立つ。主食の物価高騰支援策を進めよ



主食の物価高騰支援策を進めよ

【問】備蓄米の放出量は流通量に比べて少なく、値下げ効果は一時的で、新米は昨年よりも更に高値となった。物価高騰支援策として、足立区でも台東区のように全世帯を対象にお米券を配布してはどうか。

【政策経営】現在、小売店等の店頭でも備蓄米が5キロ2千円前後と比較的低価格で販売され

社会インフラと高齢者を守れ！

【問】訪問介護事業所の倒産が相次いでおり、訪問介護の基本報酬が2〜3%引き下げられたことが事業所の経営を更に厳しくしている。品川区では、社会インフラとしての訪問介護と高齢者の命を守るため、緊急的・臨時的な対策として次期報酬改定まで引き下げられた報酬金額の差額を給付することとした。足立区でも同様の臨時的な施策